

丹波市DX推進計画（案）に対するパブリックコメントの結果について

1 パブリックコメントの実施状況

(1) 意見の募集期間

令和4年10月14日（金）～令和4年11月13日（日）

(2) 意見の応募者数及び件数

応募者7名、件数17件（うち、1名は公表の意思表示なし。） ※応募いただいた内容を尊重したうえで、一部のみ表現の統一等の修正を行っています。

2 意見・提案の概要とそれに対する市の考え方

No.	意見・提案の概要	市の考え方
1	1. 基幹システムの電力の確保に係る電気インフラ整備 人間の脳は365日24時間休みなく活動するため酸素を一番身体で消費すると言われている。AI・IOTのシステムは365日24時間休みなく電気を大容量消費するシステムである。電力がシステム稼働の源となると考えると、関西電力からの電気の供給が止まる停電（東海・東南海大地震で鉄塔・送電線が破損し週単位・月単位の長期に渡り送電が停止すると言われている。）に対応するための①自家発電機②太陽光発電・バイオマス発電の蓄電池③公用車の全車両をEV自動車にしての蓄電などのハード面の構築の計画が推進計画（案）には提示されていないので、公共サービスも停滞するのではと懸念するものです。	丹波市業務継続計画（令和2年10月改定版）では、特に重要な6要素の1つとして「電気、水、食料等の確保」を挙げ、非常用発電機とその燃料を確保し、緊急時の庁舎機能を維持することとしています。デジタル基盤を含め、業務の執行体制の継続に必要な機能の確保に努めます。
2	2. 基幹システムのトラブルによるシステム系の復旧 銀行やATMではソフトプログラムのミスやIC基板の破損などで何度か長期にシステムが稼働しない事案が多く発生している。行政サービスにミスは許されない、①システムの2WAY化②バックアップシステム構築③マニュアル（アナログ）対応などが考えられる。システムの故障・復旧等に係るハード・ソフト面での構築はどうなっているのか懸念する	「V 個別の取組」に記載している「(1) 情報システムの標準化・共通化」では、住民基本台帳など20業務を標準化するとともに、ガバメントクラウドに移行させることとしています。 政府が構築するガバメントクラウドにおいては、公共サービスが停滞したり、業務の継続性を損なったりしないよう、高い水準のセキュリティが担保されることとなっています。

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	ものです。	
3	3. 職員のA I人材育成 大手民間企業では人工知能（A I）を使いこなせる人材育成をリスキング（学び直し）で図っている（文化系卒業社員に統計学などの理数系知識の学び直し）。D X推進計画を促進するには、丹波市職員・会計年度任用職員（継続採用者）がリスキング（学び直し）しA I人材育成する計画を策定する必要と考える。A I人材育成を図っていないと業務ミスが多発するのではと懸念する。	丹波市職員人材育成基本方針（令和3年8月改訂）では、「求める人材像とその確保」として「デジタルの力を活用して業務の見直しを進める職員」を挙げており、当該方針に基づき、様々なデジタル技術を活用し、業務効率化や行政サービスの利便性向上を図っていく職員を確保・育成していきます。
4	4. D X推進計画に係る財源の確保 令和元年度「財政収支見通し（令和2年3月）」で、『単年度では令和4年度以降で収支不足となり、令和10年度までに累計33億5,300万円の赤字を見込んでいます。』とある。D X計画推進するためのイニシャル・ランニングコストが推進計画（案）には示されていない。国が法律を制定し地方公共団体の責務とする事業には基準財政需要額として地方交付税措置するのが通常であるので、「自治体D X推進計画（令和2年12月）」の有効期間までは地方交付税されると思われるが。	自治体D Xは、単に新たなシステムの構築を行うものではなく、デジタル技術も活用しながら、行政運営における業務の構造・フローの見直しを進める取組です。そのため、経費の一方的な増大を招かないよう全体最適を注視しながら、取組を進めていきます。
5	5. その他 I T「用語集」があり計画（案）が理解し易かったです。 計画編集で気になることです。数字1桁は大文字、2桁以上は大文字になっているようですが？（※他部署の計画も計画（案）と同じかもですが。） 例えば、P2で令和2年12月や令和3年12月など。平成28年12月はオール小文字	公用文の作成において、丹波市では、数字の表記の1ケタは全角、2ケタ以上はすべて半角文字と定めています。
6	テクノロジーは使い回してなんぼのオープンマインド・オープンイノベーションで発達してきた分野です。同じものをここでもそこでも各々お	本計画では、医療介護情報連携システムなど、市民から期待が高く、市と民間が協働できる分野に積極的に関与し、取組を充実させていくこと

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	金をかけて作るのは無駄なリソースです。丹波地域には「丹波の森構想」という市民と行政と一緒に育ててきた素晴らしいものがあります。この地域の人と自然と文化を丹波地域だけでなく流域全体で守っていく。これを基に都会の真似事ではない、丹波ならではの、人が豊かに暮らすためのテクノロジー活用が地域全体を通して考えられると思います。それこそまさにデジタル庁が掲げる「デジタル田園都市国家構想」です。 具体的な施作に対しては、テレワークや業務のオンライン化、情報発信ばかりではなく本質的な課題を解決できるIT活用をもっと考えてほしいです。地域の現実問題としては高齢化による草刈りや空き家管理など目の前で悲鳴を上げている地域がたくさんあります。独居老人も増え、安否確認の問題も聞きます。草刈ルンバ、玄関、空き家等にセンサをつけたリアルタイムの状況把握、ヘルスケアなど。今、国や県ではデジタル関連に大きな予算がついています。それを活かして実際に地域で困っていることが圧倒的に楽になる使い方をしてほしいと願います。 Code For Japan サミットやCivic Tech Forum などを見ていると丹波市と同じ規模の自治体でもIT活用で地域が変わっている事例がたくさんあります。そういう場に参加するとフットワークの軽い企業とも繋がれます。職員さんも積極的に参加し、近隣地域とも協力しながら本当にこの地域に必要なことを一緒に考えてくれるIT企業さんにどんどん関わってもらえたらいいと思います。全国の自治体に同じパッケージで提供する企業に丸投げするのは役所業務の効率化かもしれませんが、苦労はしながらでもこの地域や人と向き合うことに時間を使ってもらいたいです。今でも忙しい中頑張ってくれているのはわかるので、そのためにRPAや庁内のデータ一元管理、業務フローの洗い出し、ビッグデータ(センサでも何でもとにかくデータを取り)解析するのはとてもいいと思います。 圧倒的な高効率と自動化でしか人口減少による税収減は補えません。市民活動が活発な地域なのでWeb3やDAOは民間ベースで独自に進ん	としており、国や県の交付金等も有効に活用しながら、取組の具体化を進めていきます。

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	でいくと思います。	
7	p. 9『2 DXがめざすもの』にある通り、「DXがめざすものは、単なるデジタル技術の導入ではありません。」だと認識しています。その答えは「DXは、デジタル基盤やデジタル技術を活用し、業務そのものや組織、プロセスを見直すことによって、市民にとって新しい価値を提供することをめざすもの」かもしれません。しかし、前提として、行政業務を担う人材が旧来の考え方で働いているのであれば、それは“単なるデジタル技術の導入”になってしまうのではないかと危機感を持ちます。実際、丹波市職員と様々な仕事を一緒にしますが、デジタルリテラシーやIT分野での対応力の低さを感じます。 そこで、計画には、「デジタル技術を使えるようになるための研修ではなく、考え方や価値観を新たにしてもらうような人材育成、リインストールを進めること」を記載していただきたいです。 【記載場所案】 ・ p. 9『2 DXがめざすもの』 「DXを効果的に進めるためには、」に追記 ・ p. 11『3 推進体制』 図ではなく、本文に記載 ・ p. 12『3 行政運営のデジタルファースト』 取り組みの1つとして挿入。以下、具体的な取り組みなどを検討、記載	丹波市職員人材育成基本方針（令和3年8月改訂）では、人材育成の最大の目的は、DXのみならず、総合計画に掲げる将来ビジョンの実現に向け、効果的な施策を自ら考え、柔軟かつ着実に実行できる職員を育成することとしています。 職員一人ひとりが丹波市への愛着と市職員としての気概を持ち、将来的な視点に立って地域の課題を正しく把握し、果敢に取り組み行動することで、まちの発展と魅力の向上に繋げていくことが重要と考えています。 そのなかでも、DXについては、当該方針に、「求める人材像とその確保」として「デジタルの力を活用して業務の見直しを進める職員」を挙げており、当該方針に基づき、様々なデジタル技術を活用し、業務効率化や行政サービスの利便性向上を図っていく職員を確保・育成していきます。
8	・ 深刻なデジタルデバйд 正直なところ、少子高齢化が深化する丹波市においてこれを解消することは不可能でしょう。DXを推進し、あらゆる手続きをオンライン化や簡略化したところで、高齢者の方々は使いきれず、結局、市役所に来られることは目に見えています。 市役所でその電子申請の方法を聞かれれば、職員が説明し、本来目指す	本計画では、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」に向け、行政手続きのオンライン化では、スマートフォンを使って自宅からオンライン申請できる仕組みづくり、支所など行政窓口のWi-Fi整備など、デジタルが使いやすい環境づくりを進めるとともに、並行してデジタルデバйд対策に取り組んでいくこととしています。

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	べきところであった「きめ細やかな相談・支援」(10項-1)を行う窓口とはかけ離れていきます。一方、私の様な進学した学生にとっては丹波市に帰らなくとも手続きを行えるオンライン申請は非常に嬉しいです。DXを進めるためには「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」(9項-1)が大切であると記載されていますが、「スマホ、パソコン」「ネット、WEB」等を使用している段階では丹波市の人口の割合を見ても、市民の多くがうまく扱いきれないサービスとなると思います。デジタルデバイドについては推進案の中で多く触れられていますが、丹波市がDXを進めるにおいて大切なことは従来との「二刀流」なのではないでしょうか。	
9	・使いにくさ 丹波市のHPが見にくいことは、非常に有名ですが、これから提供されるオンランサービスも同様に探しにくい、見つけにくい、見えにくいとZ世代である私たちにとっても扱いきれない、使わないサービスとなってしまいうでしょう。「複雑なルールや階層を、徹底的にシンプルにすること」(9項-2)と記載されているように、提供されるサービスがシンプルで非常に見えやすい、探しやすい、見つけやすいものであることは必須条件です。市のHPのようにURLがボタンではなく文字に貼り付けられていることで視覚的な誘導が難しいことなど、例えシンプルな内容であっても見えにくいものであれば、市策だけのDXとなってしまう市全体においてのDX推進とはなりません。提供されるサービスがHPの様にはならないことを祈っています。	行政手続きのオンライン化は、国が進めるマイナポータルびったりサービスや、市が進めるオンライン申請などがあり、オンライン化が充実すればするほど、様々な仕組みによって複雑化する恐れがあります。 ご意見にありました通り、行政手続きは、利用する方が迷うことなく手続きを見つけられる分かりやすさが重要と考えており、今後の取組の参考といたします。
10	・オンライン意見箱(常時) これはDX推進に伴う内容であります。丹波市は意見を言える場所が非常に少ないと感じます。議会はライブ配信、録画されているものの開催	パブリックコメント制度は、計画を市民等の皆様にお知らせし、貴重なご意見をいただくことで、計画をより良いものにする取組の1つですが、パブリックコメント制度では、施策の方向性や取組について検討する段

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	は全て平日であり、これからの丹波市を担っていく学生や高校生はなかなか触れる機会がありません。また、録画等で視聴したとしてもそれについて意見を述べる場所はなく、唯一あるとすれば、市の HP からメール送信することでしょう。この様にパブリックコメントは募集されていますが、汲み上げることができるのは一握りの市民の意見でしょう。DX 推進に伴いもっと市民の意見を聞く丹波市になってほしいと考えています。高校生などからも積極的に意見をもらい、その高校生が進学しても帰って来たいと言える丹波市にしていかなければなりません。これは先日市長にもお伝えしましたが、流出していく 10 代後半から 20 代をターゲットとするなら、流出直前の高校生や、ふるさと住民に登録した大学生などを対象にアドバイスを仰いだり、案を出してもらうことが良いと考えています。	階からの市民参画は難しいのが現状です。 デジタル技術を活用することで、場所、時間や参加者層の制約を少なくし、多様な市民参画の機会が得られることから、丹波市でも、従来の紙媒体と、ローコードツールを活用したオンラインの両方で市民向けアンケート調査を実施する事例が多くなってきています。 今後も、アンケートのみならず、施策を検討する段階から幅広い市民参画や多様な意見の反映を可能とする仕組みづくりが重要と考えており、今後の取組の参考といたします。
11	・丹波市のホームページで更新される情報が見つけにくい。市民に情報が届くようなホームページに改善していただきたい。また、知りたい情報が届くような仕組みを検討していただきたい。	市公式ホームページをリニューアルする際の参考といたします。
12	・各種審議会、検討会の過去の資料や議事録などが 1 年経つと削除されていることがある。市民の知る機会を保障するためにも、過去の記録をできるだけ残しておいていただきたい。	市公式ホームページの運用の参考といたします。
13	・行政が所管する委員会に参加しているが、通知や資料を郵送してくるのをできるだけメール等でお願したい。	個別の事情については、回答を控えます。
14	・DX 推進のためにはデジタル・シチズンシップ教育が必要になるが、それらを計画に入れる必要があるのではないかと。また、家庭教育、学校教育、社会教育においてどのように考えておられるのか、教えていただきたい。	本計画は、市デジタル推進本部が推進する自治体の DX の基本的な方向性を示すもので、それぞれの分野ごとの取組は各分野計画により推進することとなります。

No.	意見・提案の概要	市の考え方
15	・丹波市の地域資料、行政資料等の収集・保存・公開するデジタルアーカイブの導入についてはどのように考えているのか教えていただきたい。また、図書館のD X化についてどのように考えているか。	本計画は、市デジタル推進本部が推進する自治体のD Xの基本的な方向性を示すもので、それぞれの分野ごとの取組は各分野計画により推進することとなります。
16	先日、新聞で「丹波市D X計画」案への市民意見募集を発見しました。その時に、思い出したのは 1. 丹波市の公用車車検切れ問題2020年。 2. 大手コンビニのスマホ決済での不正アクセス被害で社長が記者会見。 質問のI T用語「2段階認証」を理解・返答ができなかった事2019年。 3. セキュリティ担当大臣が記者会見で。 大臣は「自分でパソコン打ったことはない」と発言2018年。 4. 11月に、大阪の医療センターへの金銭要求サイバー攻撃・神戸市で高校教師が生徒成績情報入りU S B持ち出し紛失の報道。 1・4は、デジタル時代の個人「情報・セキュリティ」を、組織の運営する行政・企業の人たちが防衛・認識出来てない丹波市・大阪市・神戸市の身近な数年・先日の出来事。 2・3は、日本を代表するような行政・企業組織の方向性・ビジョンを確定する人が、デジタル理解・認識せずにその立場にいる悲しい現実。今回の「D X計画」や「市政報告紙」には、個別政策の予算概算金額が見当たりません。案件概算金額は、100万円なのか1億円なのか。 自分のお金で自動車を買う時に、家族には具体的に色・形・金額・用途・機能を絶対に話すと思う。 なんで「D X計画」「市政広報紙」には各項目の概算の金額明示が、市民にはないのだろうか。	・個別政策の予算概算金額が見当たらない点について 計画の策定段階で、D X推進にかかる費用の全容を算出することは困難であるため、本計画に予算の概算金額を記載していませんが、市の情報基盤整備基金（令和4年3月31日現在の残高約6億4,300万円）やデジタル田園都市国家構想推進交付金等の国・県からの財源を活用しながら、D Xを進めることとしています。また、年度ごとの費用については、予算・決算として明らかにしています。 ・社会構造のデジタル化について、自治体や市議会議員などがデジタルを理解し、市民に訴えてほしい点について 本計画は、総務省の「自治体D X推進計画」等を参考に、市議会の意見をいただきながら策定したもので、策定後は、市公式ホームページにおいて、市民や事業者に向け、本計画を市の方向性としてお示しします。 ・独自の「丹波市D X・A I立国」案をめざしてほしい点について 市独自のD Xの取組は、独自開発が求められ、費用が嵩む恐れがあるため、システムの標準化・共通化により費用対効果を高めながら、市の課題に合った活用方法について検討していきます。 ・自治体のデジタル化は、働く人たちの思考能力を必要なくなる点について 人口減少が加速する中でも、多様化する市民ニーズに対応し、市民サービスを維持・向上させていくことが求められます。そのため、本計画では、デジタル技術を活用しながら、市役所の生産性を向上させ、

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	自治体D X計画が全国各地で始まるこのチャンスに、I T業者だけでなく社会構造のデジタル化を、自治体や市議会議員などの組織員各人が、自分たちの頭でデジタルを理解し、市民に訴えて欲しい。 自治体・市議会議員など組織の人たちは有給。市民は無給。 市民の個人「情報・データ」活用・防衛問題。何が足らなくて何が出来るか。プラス点。リスク点。セキュリティ体制。弱者への配慮。 独自の「丹波市D X・A I 立国」案をめざして欲しい。 国のリスクリング政策と同時に、丹波市リスクリング政策を子どもから年配者までに。ローカルの現状は、新聞のローカル記事写真を見ると良く分かる。 式典写真には年配の男性が、多数。けれど、現実には社会を支えている構成している世代・仕事の人たちは多種多様だ。 確実に今後も、丹波市は人口や働く場所は減少。特色あるローカルモデルは、これまでも徳島県神山町のI T化や島根県隠岐島の教育実践など多数。現状の自治体I T・O C R化作業のデジタル化は、働く人たちの思考能力は必要としなくなる。 人間に出来る思考能力のいる仕事の明示化こそを同時に。「D X計画」で本当に必要なのは、昔の大工さんが「家全体」構想を分かりノコギリとカンナで家を作る様に、「A I」「クラウド」「5 G」「D X」「ディープラーニング」をみんなが学べ・習得するシステム・機会を保障する事で、丹波市の独自の「D X・A I 立国」を目指せると思う。 人口500万人のフィランドI T立国は、教育無償化などで「学ぶ」を教師・生徒たちで柔軟に取り組んでいる。 フィランドの大臣は「教育の大切なことは情報を与えることだけではない。自分で考える力、問題解決力、想像力、理解力、適応力を養うこと	限られたマンパワーを、職員でなければならない業務にシフトさせていくこととしています。 ・みんなが学べるシステム・機会を保障する点について 丹波市全体のD Xを進めるためには、デジタル技術を上手に使える人材を確保・育成していく必要があり、国が推進するリスクリングによる人材育成との連携や、デジタルデバイド対策を進めていきます。

No.	意見・提案の概要	市の考え方
	である」と。 また、市の国際課は1人、広報課は3人の人数で仕事を。 「問題解決力ではなく、どこに問題があるのかを探す 問題発見力こそ、不確実な時代に必要なものである」と細谷功さんは。	